

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第27期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社雪国まいたけ

**【英訳名】** YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大平 喜信

**【本店の所在の場所】** 新潟県南魚沼市余川89番地

**【電話番号】** 025(778)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員管理本部長 山本 忠義

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県南魚沼市余川89番地

**【電話番号】** 025(778)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員管理本部長 山本 忠義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	23,721	25,073	27,337	25,632	26,140
経常利益	(百万円)	345	139	539	535	2,004
当期純利益	(百万円)	221	104	130	143	1,143
純資産額	(百万円)	6,705	6,744	6,454	5,811	7,474
総資産額	(百万円)	33,771	33,460	32,666	31,605	33,239
1株当たり純資産額	(円)	221.09	216.16	207.18	187.50	193.68
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.30	3.44	4.30	4.78	32.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	7.28	-	-	-	32.04
自己資本比率	(%)	19.9	19.7	19.3	17.7	21.8
自己資本利益率	(%)	3.26	1.57	2.03	2.42	17.82
株価収益率	(倍)	69.47	131.40	80.68	68.74	14.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,152	820	1,785	1,949	3,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	825	412	791	290	979
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,837	415	916	1,364	1,597
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	749	773	836	1,116	1,969
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	998 〔485〕	1,143 〔440〕	1,146 〔430〕	1,141 〔433〕	1,266 〔427〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

5 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	21,829	23,009	23,517	24,122	24,402
経常利益	(百万円)	561	185	557	402	1,676
当期純利益	(百万円)	450	260	215	200	1,002
資本金	(百万円)	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
発行済株式総数	(株)	32,408,646	32,408,646	32,408,646	32,408,646	38,890,375
純資産額	(百万円)	7,505	7,542	7,343	7,051	8,464
総資産額	(百万円)	31,464	30,779	30,307	30,334	31,706
1株当たり純資産額	(円)	247.45	247.09	241.01	235.39	225.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.82	8.60	7.09	6.68	28.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	14.79	-	-	-	28.09
自己資本比率	(%)	23.9	24.5	24.2	23.1	26.6
自己資本利益率	(%)	6.01	3.46	2.91	2.80	12.99
株価収益率	(倍)	34.20	52.56	48.90	49.23	16.12
配当性向	(%)	67.46	116.28	140.91	149.63	35.42
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	928 〔409〕	930 〔360〕	931 〔335〕	934 〔343〕	951 〔358〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和47年10月19日資本金500万円をもって、東京都千代田区東神田2丁目9番1号に設立された司興業株式会社であります。平成3年1月10日、当社は商号を株式会社雪国まいたけに変更いたしました。更に平成3年4月1日付をもって株式会社雪国まいたけ(昭和58年7月21日設立〔本店 新潟県南魚沼市余川89番地〕下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額50,000円を500円へ)するため同社(実質上の存続会社)と合併すると共に、本店を新潟県南魚沼市余川89番地に移転いたしました。

当社の実体は、被合併会社である株式会社雪国まいたけ(昭和58年7月21日設立)であり、以下の記載におきましては、別段の注記のない限り被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成3年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。

年月	事項
昭和58年7月	株式会社雪国まいたけを設立し、五十沢工場新設により、まいたけの生産販売を開始(日産 350kg)
昭和59年8月	五十沢工場増設により、生産量を増加(日産 700kg)
昭和60年6月	五十沢工場増設により、生産量を増加(日産 1.4 t)
昭和61年6月	本社新築により、新潟県南魚沼市余川89番地に移転
昭和61年10月	第1バイオセンターを南魚沼市水尾新田に新設(日産 3 t)
昭和62年3月	東京営業所を開設
昭和62年10月	第1バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 6 t)
昭和63年1月	納豆工場を本社隣接地に新設し、納豆の製造販売を開始
昭和63年10月	第1バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 9 t)
昭和63年10月	子会社「株式会社雪国商事」(現・連結子会社)を設立し、当社の各センターで使用する重油等の仕入れ及び一般消費者へガソリン等の販売を開始
平成元年9月	第2バイオセンターを南魚沼市浦佐に新設(日産 12 t)
平成2年4月	大平もやし店の営業権を譲受け、もやしの生産販売を開始
平成2年9月	第2バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 22 t)
平成3年4月	株式額面を変更(1株額面50,000円を500円へ)するため、東京都千代田区東神田2丁目9番1号所在の株式会社雪国まいたけと合併
平成3年8月	子会社「有限会社今町興産」(現・連結子会社)を設立し、培地副原料の製造を開始
平成4年4月	大阪営業所を開設
平成4年8月	新本社及び本社パッケージセンターを新築移転
平成5年9月	第1バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 33 t)
平成6年3月	当社株式を新潟証券取引所の地域産業育成部へ上場
平成6年9月	培地主原料の安定供給の確保のため「雪国アグリ株式会社」を設立
平成6年9月	第3バイオセンターを南魚沼市新堀新田に新設(日産 55 t)
平成7年9月	五泉バイオセンターを五泉市中川新字郷屋原に新設(日産 66 t)
平成7年9月	第3バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 77 t)
平成8年3月	加工品販売事業部(現・加工食品部)を開設
平成8年5月	まいたけ水煮の自社生産による販売を開始
平成8年9月	五泉バイオセンター増設により、生産量を増加(日産 88 t)
平成8年11月	子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を設立し、もやしの生産部門を子会社化

年月	事項
平成9年2月	名古屋営業所を開設
平成9年4月	まいたけエキスを凝縮した健康維持食品「MDフラクション」の製造販売を開始
平成9年9月	五泉バイオセンター増設により、生産量を増加(日産99t)
平成10年3月	「株式会社トータク」(現・連結子会社)を株式取得により子会社とし、加工食品の製造販売に進出
平成10年9月	五泉バイオセンター増設により、生産量を増加(日産110t)
平成11年7月	仙台営業所を開設
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年4月	海外調査室を開設
平成12年10月	子会社「ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ」(現・連結子会社)を設立し、海外事業に進出
平成13年9月	子会社「株式会社平成興業」を設立し、生コンの製造販売を開始
平成14年2月	通販事業所(現・マーケティング部)を開設
平成14年3月	五泉バイオセンターでぶなしめじの生産を開始
平成14年5月	第4バイオセンターを南魚沼市津久野に新設し、えりんぎの生産を開始
平成14年6月	1単元の株式数を1,000株から100株へ変更
平成15年3月	子会社「ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ」(現・連結子会社)を設立
平成15年4月	子会社「青島東冷食品有限公司」(現・連結子会社)を設立し、水産加工食品の製造を開始
平成15年5月	広島営業所を開設
平成16年6月	第5バイオセンターを南魚沼市山崎新田に新設し、ぶなしめじの生産を開始
平成16年8月	子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」において、塩沢バイオセンターを南魚沼市南田中に新設し、もやしの生産を開始
平成16年9月	子会社「株式会社平成興業」が子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を吸収合併し、同時に子会社「株式会社雪国バイオフーズ」(現・連結子会社)に商号を変更
平成16年11月	新潟県南魚沼郡の六日町と大和町との合併に伴い住所表示が変更。また、一部工場の名称を変更
平成17年2月	子会社「上海雪国高榕生物技術有限公司」(現・連結子会社)を設立し、えのき茸の生産を開始(日産12t)
平成18年5月	コージェネレーション発電事業への参加
平成18年7月	タカラバイオ株式会社との間で、きのこ事業業務提携契約を締結
平成20年5月	連結子会社「雪国アグリ株式会社」との資本関係を解消
平成21年11月	「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜の製造販売を開始
平成22年2月	大和ハウス工業株式会社との資本参加契約書及び業務提携基本合意書を締結



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事	新潟県 南魚沼市	10百万円	その他の 事業	100.00	-	燃料油等の購入、製品の販売 役員の兼任あり 債務保証あり
(有)今町興産 (注)2	新潟県 南魚沼市	3百万円	食品事業	100.00 (100.00)	-	原材料仕入
㈱雪国バイオフーズ (注)1,3	新潟県 南魚沼市	495百万円	食品事業	100.00 (6.40)	-	もやし、カット野菜の生産委託 役員の兼任あり 資金援助及び債務保証あり
㈱トータク (注)1,4	東京都中央区	241百万円	食品事業	99.32 (0.36)	-	製品の加工委託 役員の兼任あり 債務保証あり
上海雪国高榕生物技術 有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	3,800,000 米ドル	食品事業	55.00	-	役員の兼任あり
青島東冷食品 有限公司 (注)5	中華人民共和国 青島市	600,000 米ドル	食品事業	100.00 (100.00)	-	製品の加工委託 役員の兼任あり
ユキグニマイタケ コーポレーション オブアメリカ	アメリカ合衆国 デラウェア州	600,000 米ドル	食品事業	100.00	-	当社製品販売等 役員の兼任あり 資金援助あり
ユキグニマイタケ マニュファクチャリン グコーポレーション オブアメリカ (注)1	アメリカ合衆国 デラウェア州	1,500,000 米ドル	食品事業	100.00	-	役員の兼任あり 資金援助あり

- (注) 1 上記子会社のうち、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、上海雪国高榕生物技術有限公司、ユキグニマイタケマ  
ニユファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。
- 2 (有)今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。( )内は間接所有割合で  
内数であります。
- 3 ㈱雪国バイオフーズは、当連結会計年度中に当社からの債務の一部を株式に転換するデット・エクイティ・ス  
ワップを実施し、資本金が430百万円、資本準備金が430百万円それぞれ増加しております。なお、この結果、当  
社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。( )内は間接所有割合  
で内数であります。
- 4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.36%の議決権を有しております。( )内は間接所有割合で  
内数であります。
- 5 当連結会計年度より、青島東冷食品有限公司の重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。( )  
内は間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	1,247〔424〕
その他の事業	19〔3〕
合計	1,266〔427〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 食品事業において、前連結会計年度末と比較して従業員数が123名増加しております。増加の主な理由は、青島  
東冷食品有限公司が連結子会社となったこと及び中国事業における業容の拡大によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
951〔358〕	39.8	9.5	3,676,794

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、世界同時不況により深刻な状態に陥った景気も、海外経済の回復や政府の経済対策の効果などから一部持ち直しがみられ、後半においては企業の業績回復が顕著なものとなりました。しかしながら、雇用・所得環境の改善は進まず、消費者の生活防衛意識の高さから、一段と低価格志向が強まるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、品質の優位性、安全性からの商品価値の訴求に取り組むと共に、内食化が進んだ消費者のニーズを取り込むための販促活動を展開し、売上の拡大を図ってまいりました。生産面では、価格競争が激しさを増す中で、価格競争力を一層高めるべく材料費、燃料費を中心としたコスト低減と生産効率の改善に取り組んでまいりました。さらに、過年度の大型設備投資に伴い増加した減価償却費、リース料等の固定費の軽減が進んだことで、大幅なコストダウンが実現しました。

また、当社グループは、より強固な経営基盤の構築を目指し、平成21年11月よりカット野菜（加熱調理用）の販売を開始し、業容の拡大に向けた新たな一步を踏み出すこととなりました。さらに海外事業では、中国吉林省長春市に当社において中国で2番目となるえのき茸生産工場を建設し、平成21年9月より出荷を開始するなど、継続的な成長を目指した積極的な事業展開を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は261億40百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は26億99百万円（前連結会計年度比107.7%増）、経常利益は20億4百万円（前連結会計年度比274.1%増）、当期純利益は11億43百万円（前連結会計年度比694.9%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

事業の種類	連結売上高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
まいたけ	10,341	104.2
えりんぎ	4,465	101.8
ぶなしめじ	5,484	98.1
その他生茸	917	146.4
生茸事業	21,210	103.3
加工食品事業	955	94.0
もやし・カット野菜事業	1,819	114.1
その他食品事業	1,379	82.4
食品事業計	25,363	102.2
その他の事業	776	94.3
合計	26,140	102.0

#### 〔生茸事業〕

国内の生茸の販売は、天候不順による野菜の不安定な出荷が茸の需給動向へも影響を及ぼす状況が度々ありましたが、個人消費の低迷が続く中で内食回帰による鍋物需要は概ね堅調に推移し、まいたけ、えりんぎに関しては、茸の機能性についてのマスメディアによる情報発信などが需要を押し上げる効果となり、まいたけの売上高は103億41百万円（前連結会計年度比4.2%増）、えりんぎの売上高は44億65百万円（前連結会計年度比1.8%増）、ぶなしめじの売上高は54億84百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

中国・上海市において現地法人が生産、販売するえのき茸は、中国の旺盛な需要を受けて生産設備を増強し、出荷量を増やしたことで売上高は9億17百万円（前連結会計年度比46.4%増）と大幅な増収となりました。



〔加工食品事業〕

加工食品事業は、前連結会計年度においては、中国の冷凍ギョーザ事件に端を発した一連の中国産食品に対する不信感から、業務用として多く流通していた安価な中国製水煮が敬遠され、国産水煮へと需要がシフトしましたが、当連結会計年度においては、低価格志向が強まったことと中国産食品に対する不信感が若干風化しつつあることから、水煮の売上が減少し、加工食品事業全体の売上高は9億55百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

〔もやし・カット野菜事業〕

当連結会計年度において販売を開始しました新商品「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜は、調理の手軽さ、値ごろ感、そして商品完成度の高さなどから量販店からも高い評価を得て、順調な販売滑り出しとなりました。従来、品揃え的な商品として位置付けられていた加熱調理用カット野菜ですが、消費者にも徐々にその利便性、安全性、そして安価な商品としての価値が浸透してきたことで販売量が増加しました。また、もやしにつきましては、景気の低迷から安価な食材として注目されるなど販売環境としては追風となりましたが、当社グループにおきましては、カット野菜商品の「もやしミックス」の販売が急伸した影響でもやしの売上高は14億92百万円（前連結会計年度比6.4%減）と減少しましたが、もやし・カット野菜事業全体の売上高は18億19百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

〔その他食品事業〕

仕入商品は、景気悪化に伴う売上の落ち込みと不採算取引の見直しを進めたことなどで売上高は減少し、その他食品事業全体の売上高は13億79百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

〔その他の事業〕

石油類販売事業において、前連結会計年度に比べ原油価格が下落したことによる小売価格の引き下げなどにより、その他の事業の売上高は7億76百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、当連結会計年度末には19億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億34百万円（前連結会計年度比76.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億7百万円（前連結会計年度比382.4%増）、減価償却費及びその他の償却費13億51百万円（前連結会計年度比4.0%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億79百万円（前連結会計年度比236.9%増）となりました。これは主に、前連結会計年度には支出がなかった関係会社出資金の払込による支出4億70百万円及び有形固定資産の取得による支出5億12百万円（前連結会計年度比77.7%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億97百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入38億57百万円（前連結会計年度比8.4%減）、社債の発行による収入21億49百万円（前連結会計年度比19.4%増）であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出55億88百万円（前連結会計年度比1.9%増）、社債の償還による支出8億98百万円（前連結会計年度比38.9%減）及び短期借入金の純減少額11億10百万円（前連結会計年度は4億18百万円の純増加額）等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	14,818	98.0
その他の事業	-	-
合計	14,818	98.0

- (注) 1 金額は製造単価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	865	75.1
その他の事業	668	90.4
合計	1,533	81.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注加工高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	149	138.8
その他の事業	-	-
合計	149	138.8

- (注) 1 金額は外注加工価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて作成した生産計画により生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	25,363	102.2
その他の事業	776	94.3
合計	26,140	102.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主要な販売先については、連結売上高の10%以上に該当する販売先がないため、その記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

企業業績は回復傾向にあり、景気の持ち直しが期待できる一方で、設備投資の抑制や雇用調整などから、消費の低迷は依然深刻であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、こうした環境下、平成22年度から平成24年度までの新中期経営計画を策定し、既存事業の効率化と新たな事業領域の開拓を基軸とし更なる成長に向けて挑戦してまいります。

既存事業では、平成14年より開始しましたぶなしめじ事業におきまして、近年ぶなしめじ市場が拡大傾向にあることを背景に、現在の生産設備はほぼフル稼働の状況にあり、需要期においては供給能力が不足しております。こうした現状を踏まえ、生産能力増強のための設備投資を行い、生産量を倍増させると共に生産効率の改善を図り、競合他社に負けないコスト競争力の実現を図ってまいります。新規事業につきましては、前連結会計年度より開始しましたカット野菜の一層の拡販に取り組むと同時に、消費者ニーズに応えた商品開発を進め、カット野菜市場の拡大を図ってまいります。また、カット野菜の販売を伸ばすことで、同商品向けの苜やもやしの生産量が増加し、これら生産施設の操業度を高めることで一層のコストダウンを実現してまいります。

海外での事業展開につきましては、好調な中国でのきこの事業の展開をよりスピード感を持って積極的に推し進めてまいります。また、これまで準備を進めてきました米国での事業展開につきましても、ようやく事前の許認可の取得などの条件が整ったことを受けて、具体的な事業モデルの構築に着手してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」に記載した内容に潜在する、当社グループの事業等に関する主要なリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断の上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から合わせて記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

#### (1) 国内事業活動に関するリスク

##### 自然災害に係るリスク

当社グループの主要製品である「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」「もやし」の生産拠点は全て新潟県内に在るため、自然災害の発生が生産活動に影響を及ぼす可能性があります。平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震では、操業停止に至る大きな被害こそありませんでしたが、生産施設において栽培設備や仕掛品・製品への被害がありました。今後、こうしたリスクを分散させていく施策が必要であると認識しております。

##### 気象・天候条件に係るリスク

当社グループの主力製品である苜の需要は、季節変動（9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期）があり、販売量・単価共にその影響を受け易く、その変動が大きい場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品業界に係るリスク

食品業界では、消費者の品質や安全性に対する要求の高まりを受けて、トレサビリティシステムの構築などの品質管理の在り方が強く問われています。当社グループは、以前より製品の安全性を保証するため、「重金属検査」「農薬検査」「衛生検査」を実施するなど、高度な検査体制を構築してまいりました。また、ISO9001、ISO22000の認証を取得したことで、そのマネジメントシステムを活用し品質管理の機能性を強化してまいります。食品の安全性を損なう事象の発生は、事業の存立基盤を揺るがす大きな問題であり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料仕入に係るリスク

当社グループは、食品事業の製造工程において、栽培環境設備の燃料として重油を使用しております。原油価格の更なる高騰が生じた場合は、燃料コストの上昇に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外事業活動に関するリスク

当社グループは、米国及び中国での茸事業の展開に向けて、現地法人を設立し、米国においては市場調査並びに工場設置の準備を、中国においては茸の生産・販売事業を進めております。また、加工食品事業では、中国において加工製造した製品の輸入販売を、もやし・カット野菜事業のうちもやしの原料を中国から輸入しております。これら海外事業活動に関しては、現地の経済環境の変化、法規制の変更、テロや伝染病の発生、政治的・社会混乱等による経済活動への影響から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 財政状態に関するリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借入れにより調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、今後、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めてまいります。しかし、急激で大幅な金利変動が生じた場合は、支払利息の増加等、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金、社債の一部には財務制限条項が付されており、当社グループの今後の業績悪化等により当該財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (デット・エクイティ・スワップ契約)

当社は、平成21年9月24日開催の取締役会において、子会社である株式会社雪国バイオフィーズのデット・エクイティ・スワップ(金銭債権の現物出資)による増資引き受けについて決議いたしました。

#### 1．増資の目的

株式会社雪国バイオフィーズの債務超過の解消及び資本の充実化による財務内容の改善を図るため

#### 2．増資の内容

(1)増資金額	860百万円
(2)発行株式数	17,200株
(3)増資後発行済株式数	18,460株
(4)発行価格	1株につき50,000円
(5)割当先	当社100%
(6)実行期日	平成21年10月15日

#### 3．子会社の概要

(1)商号	株式会社雪国バイオフィーズ
(2)代表者の氏名	若井 進
(3)所在地	新潟県南魚沼市南田中672番地4
(4)主な事業内容	カット野菜、もやしの製造
(5)設立年月日	平成16年9月1日
(6)資本金	増資前 65百万円 増資後 495百万円
(7)当社出資比率	100%

#### 4．業績に与える影響

当社100%子会社のため、業績に与える影響はありません。

### (資本・業務提携契約)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社との資本参加契約書及び業務提携基本合意書を締結し、また、大和ハウス工業株式会社を割当先として第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

1．契約締結日	平成22年2月10日
2．資本業務提携先	大和ハウス工業株式会社

#### 3．業務提携の内容

- (1)両者間での人材交流及び互いの販路情報の紹介
- (2)海外(特に中国)における茸生産販売事業の共同展開
- (3)雪国まいたけの掲げる循環型農業団地構想の推進

#### 4．資本提携の内容

大和ハウス工業株式会社は、株式会社雪国まいたけの保有する自己保有普通株式1,794,500株(発行済株式総数に対する割合4.6%)を第三者割当による自己株式処分により引受ける。

#### 5．自己株式の処分の内容

(1)処分期日	平成22年3月5日
(2)処分株式数	1,794,500株
(3)処分価額	1株につき434円
(4)資金調達額	778,813,000円
(5)処分方法	第三者割当
(6)処分先	大和ハウス工業株式会社

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、菌茸類を中心とした食品事業分野における研究開発活動を行っております。主として、茸の生産及びそれを利用した製品の開発における研究開発に取り組むと共に、消費者に「安全・安心」な食品を提供するための食品安全検査技術の開発も行っております。それらの開発は、当社の本社内にあります研究開発室（室長以下84名、顧問2名）を中心にすすめております。なお、研究開発室では当社の茸生産に必要な種菌製造及び健康食品原材料製造（まいたけ抽出物「MDフラクション」）も行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、全て食品事業分野であります。その主な研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### (1) 茸の生産

「まいたけ」につきましては、引き続き生産コスト削減や品質向上を目指した栽培技術の改良及び今までにはない食感や外観を有した新菌株等の開発を恒常的に行っております。「えりんぎ」や「ぶなしめじ」につきましては、生産コスト削減及び品質向上を目指した栽培技術の改良を培地開発中心に行っており、その中には、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに則り、企業活動に伴い排出される廃棄物削減及び有効活用の一環とした栽培技術開発を行っております。そこで開発された技術は、随時、生産センターへの技術移転を図ると共に、それに伴い生じる生産上の諸問題の解決を生産センターと行っております。また、「まいたけ」「えりんぎ」及び「ぶなしめじ」につきましては、生産に必要な種菌の製造とその技術開発も行っております。

中国で行っております現地企業との合弁会社による「えのき茸」栽培事業につきましては、現地合弁会社へ技術等の支援を行うと共に、現地企業で使用する菌株の開発を行っております。

新たな取り組みとして、平成20年度から、今までより精度の高い種菌の品質維持や味、香り等の優良形質を強化した茸の開発を目指し、「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」及び長年日本人に愛されてきた「しいたけ」「まつたけ」のトランスクリプトミクスを中心とした遺伝子情報解析に着手し、「まいたけ」栽培中に発現している遺伝子とそれらが、どの工程で発現しているかを特定いたしました。これらの成果の一部は、第32回日本分子生物学会年会、日本農芸化学会2010年度大会にて発表しております。今回の遺伝子解析で、味や香り、食感などの形質に関連する遺伝子を特定することが可能となり、特定された遺伝子をマーカー（目印）として用いることで選抜試験のスピードを大幅に加速し、遺伝子組み換えをすることなく、これまでにない高品質でより美味しい茸の開発を進めてまいります。さらに、上記解析の実施を踏まえ、平成20年8月に社内に発足した「雪国まつたけ開発プロジェクトチーム」により、まつたけをはじめとして人工栽培が困難とされている茸類の開発強化にも取り組んでおります。

### (2) 茸関連製品

茸を利用した機能性食品開発を目的としたまいたけの生物活性探索のための研究は、今まで幾つかの農医薬学系大学と共同で行い、成果として米国MSKCC（スローン・ケタリング記念がんセンター）において統合医療のための薬用植物候補として、臨床試験への進展が期待される、当社所有日本特許第2859843号及び米国特許第5854404号に基づき製造されるまいたけ抽出物「MDフラクション」があります。当社では、米国MSKCCでの研究に、平成15年よりまいたけ抽出物を提供してきましたが、同がんセンターでの血液疾患である骨髄異形成症候群（Myelodysplastic Syndrome：MDS）患者に対する第2相臨床試験においてまいたけ抽出物が採用されたことを受け、継続してまいたけ抽出物の提供を含めた協力を図ってまいります。

加えて、当社におきましては、機能性食品の市場拡大が期待されていることを受け、今までとは異なる新規まいたけ機能を利用した製品開発を目指して研究を行ってまいりましたが、その研究が、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・生物系特定産業技術研究支援センター「民間実用化研究促進事業」の平成20年度新規課題（課題名：「まいたけ免疫制御成分の特定と機能性食品としての開発研究」）に採択され、3年間の予定で、糖尿病や花粉症、アトピーなどに有効な「雪国まいたけ」の免疫制御成分の特定を究明し、それらに関連する成分を用いた特定保健用食品（トクホ）及び健康食品の開発を行っております。これら研究の成果として、当社では、まいたけ抽出物の糖質摂取後の血糖値上昇を抑制する成分、並びにアレルギー等の免疫制御作用に有効な成分を新たに特定し、平成20年より実施していた新潟薬科大学との共同研究成果として、日本薬学会第130年会、日本農芸化学会2010年度大会において発表いたしました。

健康食品原材料製造（まいたけ抽出物「MDフラクション」）につきましては、品質管理精度をより上げるべく技術開発を恒常的に行っております。

また、平成13年から行ってまいりました「まいたけ廃菌床からのエタノール変換実証研究」は、平成18年から独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と「キノコ廃菌床の高効率糖化

発酵技術の開発」に関する共同研究として引き続き行い、当社考案「ボール攪拌型併行複発酵装置」は、まいたけ廃菌床をエタノール変換に有効であることを確認すると共に、その実用化にあたっての技術上の問題点の解決に努めてまいりました。本研究発表の一部は、日本木材学会において「温暖化防止に寄与する“木材”」に特にふさわしい七つの論文の一つに選ばれ、平成20年11月発行の木材学会誌54巻6号に掲載されました。加えて、本研究の総まとめの成果は、平成21年度バイオマスエネルギー関連事業成果報告会で発表しております。

茸加工食品の開発では、新潟県が独立行政法人科学技術振興機構の地域結集型研究開発プログラムにて行う「食の高付加価値化に資する基盤技術の開発」として実施しております「超高压加工食品技術開発」のコンソーシアムに参画して、その技術を用いた食品開発を行っております。

### (3) 食品安全検査技術

当社では、消費者に「安全・安心」な食品を提供するため、ISO22000に基づく食品安全マネジメントシステム及びISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用すると共に、茸、もやし製品の「農薬検査」「重金属検査」「衛生検査」を継続的に実施しております。

平成21年10月からは、茸、もやしに加え、当社新商品のカット野菜に用いる原料野菜の「農薬検査」「重金属検査」を開始すると共に、平成20年度より開始し運用しております一般消費者の方でも当社製品の「農薬検査」「重金属検査」結果を、携帯サイトやホームページ上で閲覧可能とする「雪国まいたけ安全システム」にて検査結果を開示し、これらサービスの拡大を図っております。

カット野菜については、これらの他、一般的に簡易かつ精度良く測定できる方法が存在しないカット野菜の残留塩素測定技術の開発を進め、その測定方法を新規確立し、野菜の品質保持のため必要最小限用いております次亜塩素酸ナトリウムの製品の残留塩素を測定し、「雪国まいたけ安全システム」にて結果の開示を行っております。

また、各食品安全検査精度管理の一環として、(財)食品薬品安全センター主催の精度管理比較調査に参加すると共に、社内においても定期的に精度確認試験を行い、検査精度の維持向上に努めております。

「農薬検査」につきましては、平成9年から行ってきました安価で早くできる一斉分析法の開発を鋭意行い、開発された技術は随時検査業務に導入し、平成22年3月末時点で377種類の農薬の検査が可能となっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、462百万円（税抜）であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加し、332億39百万円となりました。

流動資産は73億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が8億92百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億12百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は258億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産において建物及び構築物が5億77百万円減少しましたが、カット野菜事業の開始に伴う設備投資などで機械装置及び運搬具が3億71百万円、有形固定資産「その他」に含まれる有形リース資産が3億58百万円それぞれ増加したこと、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社出資金が4億70百万円増加したことなどによるものです。

負債では、流動負債は132億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金が15億54百万円減少しましたが、未払法人税等が7億88百万円、流動負債の「その他」に含まれる1年内償還予定の社債が4億55百万円、設備支払手形が1億42百万円、未払金が1億7百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は125億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少しました。この主な要因は、社債が8億46百万円増加したものの、長期借入金が12億83百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は74億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億62百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が8億28百万円増加したことと自己株式の処分により自己株式が7億49百万円減少したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

## (3) 経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して5億7百万円増加し、261億40百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。この主な要因は、主力の生茸事業は、天候不順による影響で茸の需給動向へも影響を及ぼす状況がありましたが、個人消費の低迷が続く中で、内食化が進んだ消費者のニーズを取り込むための販促活動を展開し、鍋物需要が堅調に推移したことにより、生茸事業の売上高は212億10百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

さらに、当連結会計年度から販売を開始しました新商品「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜も、調理の手軽さなど高い評価を得て、順調な滑り出しとなり売上に寄与いたしました。

## 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して7億8百万円減少し、164億8百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。この主な要因は、減価償却費、リース料などの固定費軽減効果及びグループでの徹底的な生産効率の改善に取り組んだことによるものであります。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して12億16百万円増加し、97億31百万円（前連結会計年度比14.3%増）、売上総利益率は4.0ポイント改善し37.2%となりました。

## 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億83百万円減少し、70億31百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。この主な要因は、全社の経費削減により、広告宣伝費、運賃などが減少したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して14億円増加し、26億99百万円（前連結会計年度比107.7%増）となりました。

## 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して30百万円増加し、1億46百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。この主な要因は、デリバティブ収益の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して37百万円減少し、8億42百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。この主な要因は、社債発行費の計上を「会計方針の変更」により全額費用処理から社債償還期間にわたる利息法に変更したことによるものです。

## 当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比較して60百万円増加し、62百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。この主な要因は、受取補償金の増加によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比較して61百万円減少し、59百万円（前連結会計年度比51.0%減）となりました。この主な要因は、出資金評価損の減少によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して15億91百万円増加し、20億7百万円となりました。法人税等は、前連結会計年度と比較して5億38百万円増加し、7億18百万円となり、当期純利益は11億43百万円（前連結会計年度比694.9%増）となりました。



(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

個人消費の急激な冷え込みは、低価格志向へと繋がり、今後価格競争は益々厳しさを増すことが予想されます。当社グループは、これまで業界最高水準の品質管理体制を確立し、顧客や消費者に対し訴求してまいりましたが、価格重視の傾向や小売業界で広がるP B化の動きは、今後の当社グループの販売面において影響を及ぼすことが懸念されます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえ、消費者の低価格志向に応えた商品開発や茸の遺伝子解析により、高品質で美味しい茸の開発や栽培期間の短縮、収量増加等の生産効率の向上に取り組んでおります。そして、更なる成長に向けて挑戦するため、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

### 第3 【設備の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、10億55百万円であります。その主なものは、食品事業におけるもやし・カット野菜製造設備への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はございません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び本社 パッケージ センター (新潟県 南魚沼市)	食品 事業	管理 販売 研究 茸包装 納豆製造	891	187	745 《8,897》 (11,446)	140	48	2,012	265 109
第1バイオ センター (新潟県 南魚沼市) ほか7事業所	食品 事業	まいたけ ぶなしめじ えりんぎ 生産	9,754	755	5,346 《4,921》 (558,712)	389	[0] 157	[0] 16,404	686 249
保管施設 (新潟県 南魚沼市) ほか1施設	食品 事業	倉庫	419	-	33 (680)	-	0	453	-
厚生施設 (新潟県 南魚沼市) ほか3カ所	食品 事業	社員寮、 保養所、 グラウンド	153	-	319 (51,888)	-	-	472	-
店舗 (新潟県 南魚沼市) ほか1カ所	その他 の事業	ガソリン スタンド	[8] 8	-	138 《2,564》 [5,095] (5,095)	-	[0] 0	[147] 147	-
計	-	-	[8] 11,228	942	6,583 《16,383》 [5,095] (627,824)	530	[0] 206	[147] 19,490	951 358

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 帳簿価額のうち「合計」は、有形固定資産の帳簿価額により記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

4 《 》内は賃借中のもので外数で表示しており、[ ]内は賃貸中のもので内数で表示しております。

5 < >内は臨時従業員数を外数で表示しております。

6 店舗の土地のうち一部は、子会社(株)雪国商事へ賃貸しているものであります。また、( )内の2,627㎡は転貸物件であります。

7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社	食品事業	全社管理業務、茸包装、 販売業務、研究開発	一式	60～96ヵ月	57	31
第1バイオセン ターほか7事業所	食品事業	まいたけ、ぶなしめじ、 えりんぎ生産	一式	48～108ヵ月	778	740

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)雪国商事	大和スタンド (新潟県 南魚沼市) ほか2事業所	その他 の事業	ガソリン スタンド・レスト ラン	88	8	204 (5,519)	3	5	309	19 3
(有)今町興産	本社及び工場 (新潟県 南魚沼市)	食品 事業	培地副 原料生産	73	40	65 (6,612)	-	0	180	2 -
(株)トータク	本社 (東京都 中央区) ほか2事業所	食品 事業	冷凍食品 製造	103	16	185 (4,307)	17	6	329	14 35
(株)雪国 バイオフーズ	本社及び工場 (新潟県 南魚沼市)	食品 事業	もやし 生産	1,337	12	430 (52,568)	-	8	1,789	22 21
計	-	-	-	1,603	78	885 (69,006)	21	20	2,608	57 59

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
3 帳簿価額のうち「合計」は、有形固定資産の帳簿価額により記載しております。  
4 提出会社より賃借しているものは、前項の提出会社に記載しておりますので、当項の記載は省略しております。  
5 < >内は臨時従業員数を外数で表示しております。  
6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)雪国商事	大和スタンド ほか2事業所	その他の事業	ガソリン スタンド・レ ストラン機材	一式	60～72ヵ月	3	4
(株)トータク	本社 ほか2事業所	食品事業	冷凍食品 製造設備・ 事務処理機器	一式	60～84ヵ月	2	8
(株)雪国 バイオフーズ	本社及び工場	食品事業	もやし製造設備・ 事務処理機器	一式	60～72ヵ月	322	214

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海雪国高 榕生物技術 有限公司	中華人民 共和国 上海市	食品事業	えのき茸 製造設備	268	256	-	-	56	581	208
青島東冷食品 有限公司	中華人民 共和国 青島市	食品事業	製品の 加工設備	3	30	-	-	0	34	48
ユキグニマイ タケコーポ レーションオ ブアメリカ	アメリカ 合衆国 デラウェア州	食品事業	車両	-	0	-	-	-	0	2
ユキグニマイ タケマニユ ファクチャリ ングコーポ レーションオ ブアメリカ	アメリカ 合衆国 デラウェア州	食品事業	工場用地	-	-	64 (193,446)	-	-	64	-
計	-	-	-	272	287	64 (193,446)	-	56	680	258

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額のうち「合計」は、有形固定資産の帳簿価額により記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株式会社 雪国まいたけ	滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	食品事業	土地、建物 茸生産設備	7,000	2,730	借入金	許認可手続完了 後に着工予定		まいたけ 日産22 t 増加
計	-	-	-	7,000	2,730	-	-	-	-

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,850	3,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	582,000	441,600
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	45,360	45,360
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成22年8月31日	自平成19年9月1日 至平成22年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 378 資本組入額 189	発行価格 378 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、平成19年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、平成21年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,648	2,393
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	317,760	287,160
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	37,800	37,800
新株予約権の行使期間	自平成20年9月1日 至平成23年8月31日	自平成20年9月1日 至平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 315 資本組入額 158	発行価格 315 資本組入額 158
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、平成21年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	5,387	4,837
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	538,700	483,700
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	39,700	39,700
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 397 資本組入額 199	発行価格 397 資本組入額 199
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月21日 (注1)	7,478,918	32,408,646	-	1,605	-	2,262
平成21年4月1日 (注2)	6,481,729	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(注) 1 株式分割(1:1.3)による増加

2 株式分割(1:1.2)による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	60	19	2	6,435	6,539	-
所有株式数(単元)	-	16,250	3,473	159,556	2,332	4	205,220	386,835	206,875
所有株式数の割合(%)	-	4.20	0.90	41.25	0.60	0.00	53.05	100.00	-

(注) 自己株式1,454,433株は「個人その他」の欄に14,544単元、「単元未満株式の状況」の欄に33株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大平商事	新潟県南魚沼市余川876番地1	12,543	32.25
大平喜信	新潟県南魚沼市	7,451	19.15
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番地5	1,794	4.61
若井猛	新潟県南魚沼市	959	2.46
大平正夫	新潟県南魚沼市	855	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11	683	1.75
大平洋一	新潟県南魚沼市	646	1.66
大平秀子	新潟県南魚沼市	478	1.23
大平安夫	新潟県南魚沼市	405	1.04
株式会社新村	長野県上田市秋和199番地4	380	0.97
計	-	26,198	67.36

(注) 当社は自己株式(1,454千株、3.73%)を保有しておりますが、上表には表記しておりません。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,454,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,229,100	372,291	-
単元未満株式	普通株式 206,875	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	372,291	-

(注) 自己株式1,454,433株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に1,454,400株、「単元未満株式」の欄に33株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市 余川89番地	1,454,400	-	1,454,400	3.73
計	-	1,454,400	-	1,454,400	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

イ 平成19年6月28日決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 8 監査役 3 子会社取締役 5 従業員 192
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	644,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

ロ 平成20年6月27日決議

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 8 監査役 3 当社子会社取締役 3 従業員等 185
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	610,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

ハ 平成21年6月26日決議

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 9 監査役 3 当社子会社取締役 2 従業員等 193
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	649,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

二 平成22年 6月29日決議

決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分 及び人数 (名)	当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役 なお、人数等の詳細につきましては定時株主総会以後の取締役会に て決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	441,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力 発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数 を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当 該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数 についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、 これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年 9月 1日 ~ 平成25年 8月31日
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の 取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にある ことを要す。 2 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する 割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値、または発行日に先立つ東京証券取引所の直近営業日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い額に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

なお、新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日から平成21年6月30日)	700,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	262,140,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	7,859,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	2.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	2.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月11日から平成22年6月30日)	1,200,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	800,000	427,278,800
提出日現在の未行使割合 (%)	33.3	39.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,852	1,893,015
当期間における取得自己株式	1,148	596,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分自己株式)	1,794,500	760,868,000	-	-
その他(新株予約権の行使)	593,740	252,366,360	223,800	99,090,200
保有自己株式数	1,454,433	-	2,031,781	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.42%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	374	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高 (円)	590	547	455	445 362	472
最低 (円)	491	447	320	305 323	325

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高 (円)	472	440	411	449	455	470
最低 (円)	411	374	380	400	427	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		大 平 喜 信	昭和23年 2月4日生	昭和58年7月 当社設立取締役就任 昭和60年7月 代表取締役社長就任 昭和63年10月 株式会社雪国商事代表取締役社長就任 平成元年6月 有限会社大平商事代表取締役社長就任(現任) 平成9年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成9年8月 代表取締役社長 平成10年5月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年5月 代表取締役社長(現任)	注4	7,451
常務取締役	内部監査室長兼研究開発室長	大 平 正 夫	昭和31年 3月29日生	昭和58年7月 当社設立取締役就任 昭和61年10月 取締役大和工場長 昭和62年2月 常務取締役就任 平成元年7月 常務取締役大和工場長 平成3年4月 常務取締役生産本部長兼大和工場長 平成5年6月 常務取締役 平成7年1月 常務取締役生産本部長兼大和工場長 平成7年7月 常務取締役生産本部長兼大和工場長兼六日町工場長 平成8年7月 常務取締役 平成12年2月 常務取締役生産本部長兼大和工場長 平成12年9月 常務取締役生産本部長 平成17年4月 取締役兼常務執行役員生産本部長 平成18年2月 常務取締役兼執行役員 平成20年2月 常務取締役兼執行役員内部監査室長 平成21年6月 株式会社雪国商事代表取締役社長就任(現任) 平成22年2月 当社常務取締役兼執行役員内部監査室長兼研究開発室長(現任)	注4	855
取締役	生産本部長兼第5バイオセンター長	桜 井 俊 雄	昭和28年 6月18日生	昭和60年5月 当社入社 昭和61年10月 五十沢工場長 昭和62年2月 大和工場長兼五十沢工場長 昭和63年1月 取締役就任大和工場長兼五十沢工場長 平成元年7月 取締役浦佐工場長 平成5年6月 取締役大和工場長 平成6年7月 取締役六日町工場長 平成7年7月 取締役五泉工場長 平成9年9月 取締役生産本部副本部長 平成12年12月 取締役生産本部副本部長兼五泉工場長 平成16年11月 取締役生産本部副本部長兼五泉バイオセンター長 平成17年4月 取締役兼執行役員生産本部副本部長 平成17年6月 株式会社トミオカ代表取締役社長(現任) 平成18年2月 当社取締役兼執行役員生産本部長 平成22年2月 取締役兼執行役員生産本部長兼第5バイオセンター長(現任)	注4	143

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	営業本部長 兼配荷部長	元川 雅人	昭和32年 2月9日生	昭和54年4月 丸徳海苔株式会社入社 平成4年10月 株式会社マルタカ入社 平成15年9月 当社入社 平成17年1月 広島営業所長 平成18年2月 大阪営業所長 平成18年6月 執行役員大阪営業所長 平成19年4月 執行役員営業本部長 平成19年5月 執行役員営業本部長兼配荷部長 平成19年6月 取締役兼執行役員営業本部長 平成20年2月 取締役兼執行役員営業本部長兼配荷部長(現任)	注4	8
取締役	営業本部 副本部長 兼 マーケティング部長	大平 洋一	昭和49年 2月5日生	平成10年4月 日本食肉流通サービス株式会社入社 平成11年9月 株式会社日本情報基盤整備入社 平成12年9月 株式会社タクミ入社 平成14年11月 当社入社 平成19年4月 執行役員営業本部副本部長兼販売促進部長 平成19年5月 執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長 平成19年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長 平成21年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長兼業務部長 平成21年8月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長(現任)	注4	646
取締役	管理本部長 兼 情報システム部長	山本 忠義	昭和17年 9月13日生	昭和40年4月 株式会社大光相互銀行(現株式会社大光銀行)入行 平成3年11月 当社入社生産本部付部長 平成5年6月 取締役就任生産本部長 平成7年1月 取締役営業本部長 平成9年2月 取締役加工品販売事業部担当 平成11年5月 取締役営業本部長兼加工品事業部担当 平成11年12月 取締役営業本部長兼加工食品第一部担当兼加工食品第二部担当 平成12年10月 取締役東京地区特命担当兼加工食品第一部担当兼加工食品第二部担当 平成13年4月 取締役管理本部長兼加工食品部担当 平成15年5月 取締役管理本部長 平成17年1月 取締役営業本部長 平成17年4月 取締役兼執行役員営業本部長 平成17年7月 嘱託顧問 平成20年1月 上海雪国高榕生物技術有限公司董事長(現任) 平成21年4月 当社執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員管理本部長 平成21年12月 取締役兼執行役員管理本部長兼情報システム部長(現任)	注4	33
取締役	社長特命 担当 兼 循環型 農業団地 プロジェクト リーダー	鈴木 邦夫	昭和31年 2月1日生	昭和53年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社(現日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社 平成15年4月 同社常務取締役就任 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 執行役員社長特命担当 平成21年12月 執行役員社長特命担当兼循環型農業団地プロジェクトリーダー 平成22年6月 取締役兼執行役員社長特命担当兼循環型農業団地プロジェクトリーダー(現任)	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		茨木 宏隆	昭和13年 8月29日生	昭和36年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和62年6月 山一電機工業株式会社(現山一電機株式会社)入社 平成8年2月 当社入社 経理部長 平成8年6月 取締役就任 経理部長 平成8年7月 取締役管理本部長 平成10年10月 取締役管理本部長兼総務部長 平成12年2月 取締役管理本部長 平成12年6月 監査役就任(現任)	注5	45
監査役 常勤		田口 喜一	昭和23年 3月15日生	平成2年8月 当社入社 平成8年7月 経理部長兼財務課長 平成18年1月 企画管理部長代理兼財務課長 平成20年2月 企画財務部推進役 平成20年3月 当社退社 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役		北村 計	昭和10年 8月20日生	平成4年11月 新潟県大和町議会議員 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	注5	7
監査役		梅沢 秀次	昭和4年 4月18日生	昭和36年5月 新潟県六日町議会議員 昭和54年4月 新潟県議会議員 平成2年2月 南魚沼中央土地改良区理事長就任 平成8年3月 社会福祉法人曙会理事長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						9,195

- (注) 1 常務取締役大平正夫は、代表取締役社長大平喜信の実弟であります。
- 2 取締役大平洋一は、代表取締役社長大平喜信の実子であります。
- 3 監査役北村計、同梅沢秀次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役茨木宏隆、北村計の任期については、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役田口喜一の任期については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役梅沢秀次の任期については、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有株式数
古川 兵衛 (昭和23年3月5日生)	昭和50年4月 弁護士登録(新潟県弁護士会)	-



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、グローバル社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、意思決定の迅速化 経営監督機能の強化 経営透明性の向上 企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化に取り組んでおります。

なお、以下の状況については、決算日現在で記載しております。

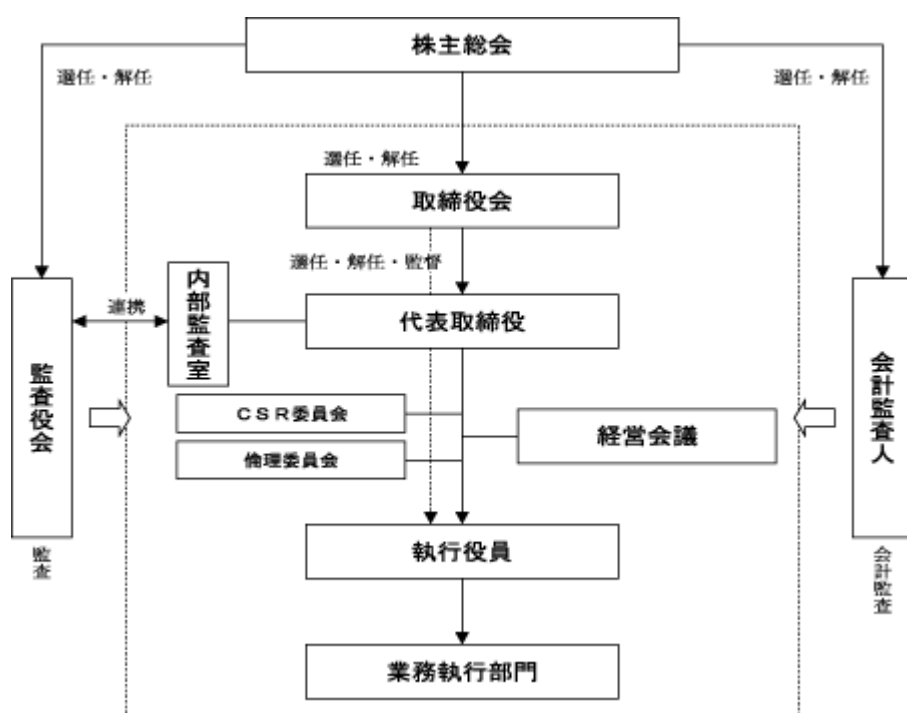
企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

#### (イ) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は9名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会及び監査役により取締役の業務執行について監視・監督を行っております。また、執行役員制度を導入することにより迅速かつ効率的な業務運営を行うとともに、取締役会による経営の監視機能の強化を図っております。さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

#### (ロ) コーポレート・ガバナンス体制



#### (取締役会)

取締役会は9名の取締役で構成されており、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、監査役の出席により、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

#### (監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

#### (執行役員制度)

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。

(経営会議)

経営会議は、常勤の取締役と執行役員で構成されており、取締役会の委嘱を受けた事項及び経営に関する重要事項について協議決定しております。経営会議は、毎月3回程度開催しておりますが、業務執行にかかる意思決定のプロセスであることから、構成員の招集に基づき、適宜開催するなど柔軟な体制としております。

(会計監査の状況)

当社は会計監査人として、監査法人ナカチと会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平田卓及び吉永康樹であり、この他に会計監査業務に係る補助者として、監査法人ナカチの公認会計士8名、会計士補1名、その他3名による監査を受けております。

(八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、社会から信頼される公正な経営を実現するため、「コンプライアンス(倫理・法令遵守)推進制度」を導入し、「雪国まいたけ行動憲章」「コンプライアンス行動指針」及び「社員行動基準」を制定しております。また、運営面では、コンプライアンス推進委員会を設置し、倫理・法令遵守の推進に努めると共に、制度の機能性を担保する上で、社内相談連絡窓口を設置しております。

(二)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、各部門、部課、子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、逐次社長に報告すると共に、監査役とは毎月1回定期的に内部監査室との間で会合を開催し、内部監査の実施状況を確認するなど緊密な連携を図っております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、予算実績差異分析会議等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査に関しましては、上記(会計監査の状況)の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(イ)当社は社外取締役は選任しておりませんが、外部的視点からの経営監視につきましては、独立役員としての要件を満たす2名の社外監査役が取締役会などの重要会議に出席して取締役の業務執行の状況を客観的・中立的な立場から監査しております。

また、社外監査役2名を含む監査役3名が内部監査を実施する内部監査室と連携して監査を実施することにより、取締役に対する業務執行の監査の充実に努めております。

(ロ)北村計氏及び梅沢秀次氏は、地元議会議員としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、当事業年度現在、社外監査役北村計氏は7千株の当社株式を有しております。

(八)取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(25回開催)		監査役会(13回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	北村 計	24	96	13	100
社外監査役	梅沢 秀次	22	88	13	100

(二)取締役会及び監査役会における発言状況

監査役北村計氏及び梅沢秀次氏は、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項については適宜、必要な発言を行っております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	189	9	-	3	9
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4	0	-	0	1
社外役員	3	3	0	-	0	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額35百万円以内となっております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：14銘柄

貸借対照表計上額の合計額：91百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)第四銀行	136,000	44	企業間取引の強化
中央化学(株)	24,400	8	企業間取引の強化
田辺工業(株)	9,400	6	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	30,000	3	企業間取引の強化
一正蒲鉾(株)	5,000	2	企業間取引の強化
(株)ラックランド	8,600	2	企業間取引の強化
(株)ノジマ	1,643	1	企業間取引の強化

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 平成17年4月の個人情報保護法の施行を受けて、当社グループの基幹情報システムのセキュリティ機能の強化及び適切な個人情報保護管理体制を一層確かなものとするため、プライバシーマーク(JIS Q15001)の認証を取得しております。この制度に則った維持・改善活動を定期的実施しております。

(ロ) 当社は、グループ会社を含め横断的にCSR活動を推進していくために、CSR委員会を設置し、定期的に活動をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内の額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,195	2 2,087
受取手形及び売掛金	1,365	1,577
商品及び製品	1,037	1,015
仕掛品	1,397	1,457
原材料及び貯蔵品	456	528
繰延税金資産	140	299
その他	537	350
貸倒引当金	40	3
流動資産合計	6,090	7,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,297	28,492
減価償却累計額	14,598	15,370
建物及び構築物（純額）	13,699	13,122
機械装置及び運搬具	3,700	4,364
減価償却累計額	2,762	3,055
機械装置及び運搬具（純額）	937	1,309
土地	7,904	7,906
建設仮勘定	299	340
その他	1,920	2,429
減価償却累計額	1,302	1,464
その他（純額）	618	965
有形固定資産合計	2 23,458	2 23,644
無形固定資産	237	183
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 517	1, 2 373
繰延税金資産	557	516
その他	1 842	1 1,269
貸倒引当金	98	108
投資その他の資産合計	1,819	2,051
固定資産合計	25,515	25,879
繰延資産		
社債発行費	-	45
繰延資産合計	-	45
資産合計	31,605	33,239

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454	456
短期借入金	2, 3 9,746	2, 3 8,192
未払法人税等	134	922
賞与引当金	217	226
その他	2 2,568	2 3,458
流動負債合計	13,121	13,256
固定負債		
社債	2, 3 2,152	2, 3 2,999
長期借入金	2, 3 9,069	2, 3 7,786
退職給付引当金	40	69
役員退職慰労引当金	465	467
その他	944	1,187
固定負債合計	12,672	12,509
負債合計	25,793	25,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	3,383	4,212
自己株式	1,365	616
株主資本合計	5,885	7,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	4
繰延ヘッジ損益	212	117
為替換算調整勘定	105	91
評価・換算差額等合計	299	212
新株予約権	38	34
少数株主持分	186	188
純資産合計	5,811	7,474
負債純資産合計	31,605	33,239

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,632	26,140
売上原価	1, 2 17,117	1, 2 16,408
売上総利益	8,514	9,731
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,193	790
運賃	1,974	1,854
販売手数料	1,212	1,265
貸倒引当金繰入額	-	11
報酬及び給料手当	1,348	1,428
賞与引当金繰入額	56	61
退職給付費用	9	14
役員退職慰労引当金繰入額	16	2
減価償却費	207	228
雑費	1,195	1,373
販売費及び一般管理費合計	1 7,214	1 7,031
営業利益	1,299	2,699
営業外収益		
受取利息	4	4
固定資産賃貸料	41	49
デリバティブ収益	-	32
雑収入	70	59
営業外収益合計	116	146
営業外費用		
支払利息	631	575
投資事業組合運用損	56	107
社債発行費	33	-
シンジケートローン手数料	91	94
雑損失	67	63
営業外費用合計	880	842
経常利益	535	2,004



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	-
受取補償金	-	48
新株予約権戻入益	-	14
<b>特別利益合計</b>	<b>1</b>	<b>62</b>
<b>特別損失</b>		
出資金評価損	71	-
投資有価証券評価損	46	3
投資有価証券売却損	4	-
固定資産除却損	-	3 55
<b>特別損失合計</b>	<b>121</b>	<b>59</b>
税金等調整前当期純利益	416	2,007
法人税、住民税及び事業税	122	919
過年度法人税等	-	25
法人税等調整額	57	176
法人税等合計	180	718
少数株主利益	92	145
<b>当期純利益</b>	<b>143</b>	<b>1,143</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605	1,605
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,557	3,383
当期変動額		
剰余金の配当	303	297
当期純利益	143	1,143
自己株式の処分	3	15
連結範囲の変動	10	1
当期変動額合計	173	828
当期末残高	3,383	4,212
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,156	1,365
当期変動額		
自己株式の処分	12	1,013
自己株式の取得	221	264
当期変動額合計	209	749
当期末残高	1,365	616
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,268	5,885
当期変動額		
剰余金の配当	303	297
当期純利益	143	1,143
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	221	264
連結範囲の変動	10	1
当期変動額合計	382	1,577
当期末残高	5,885	7,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	22
当期変動額合計	13	22
当期末残高	18	4
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	95
当期変動額合計	201	95
当期末残高	212	117
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	30	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	13
当期変動額合計	135	13
当期末残高	105	91
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	86
当期変動額合計	323	86
当期末残高	299	212
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	3
当期変動額合計	15	3
当期末残高	38	34
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	138	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	2
当期変動額合計	48	2
当期末残高	186	188

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,454	5,811
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303	297
<b>当期純利益</b>	143	1,143
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	221	264
連結範囲の変動	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	84
<b>当期変動額合計</b>	642	1,662
<b>当期末残高</b>	5,811	7,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	416	2,007
減価償却費及びその他の償却費	1,298	1,351
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	27
賞与引当金の増減額（は減少）	6	8
固定資産除売却損益（は益）	2	51
投資事業組合運用損益（は益）	56	107
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	631	575
売上債権の増減額（は増加）	114	211
たな卸資産の増減額（は増加）	21	93
仕入債務の増減額（は減少）	8	98
未払消費税等の増減額（は減少）	27	25
その他	246	256
小計	2,779	4,175
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	603	578
シンジケートローン手数料の支払額	117	62
法人税等の支払額	118	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949	3,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	108	187
定期預金の払戻による収入	96	134
有形固定資産の取得による支出	288	512
有形固定資産の売却による収入	2	-
関係会社出資金の払込による支出	-	470
無形固定資産の取得による支出	7	12
貸付けによる支出	-	269
貸付金の回収による収入	60	283
その他	45	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	979

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	418	1,110
長期借入れによる収入	4,210	3,857
長期借入金の返済による支出	5,483	5,588
社債の発行による収入	1,800	2,149
社債の償還による支出	1,471	898
自己株式の取得による支出	221	264
自己株式の売却による収入	8	982
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31	64
配当金の支払額	303	298
割賦債務の返済による支出	236	290
その他	54	72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,364</b>	<b>1,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	8
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>276</b>	<b>849</b>
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,116	1,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった雪国アグリ(株)は、当社保有の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、当連結会計年度よりユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカについて、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島東冷食品有限公司 (株)トミオカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(青島東冷食品有限公司・(株)トミオカ)及び関連会社(株)パワーステーション新潟)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ及び上海雪国高榕生物技術有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、青島東冷食品有限公司について、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トミオカ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)トミオカ)及び関連会社(上海高榕生物科技有限公司・長春雪国高榕生物技術有限公司・成都雪国高榕生物科技有限公司・(株)パワーステーション新潟)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、上海雪国高榕生物技術有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>





<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。 長期前払費用.....均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担額を計上しており ます。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる利息法 (会計方針の変更) 従来、支出時に「営業外費用」として全額費用 処理していましたが、資金調達が多様化に伴 い、当連結会計年度から社債発行による調達の頻 度が高まるため、社債発行費の金額的重要性が増 すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利 息を低減させる効果があることに鑑み、より適正 な期間損益計算を行うため、当連結会計年度よ り、社債の償還までの期間にわたり利息法による 償却方法に変更しております。この変更により、 従来の方法によった場合に比べ「経常利益」及 び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ45百 万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引、原油オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、燃料油購入価格</li> </ul> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 外貨建取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、原油オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、燃料油購入価格</li> </ul> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるそれぞれの金額は、「商品及び製品」1,218百万円、「仕掛品」1,324百万円、「原材料及び貯蔵品」411百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は、33百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「割賦債務の返済による支出」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「割賦債務の返済による支出」の金額は、159百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,255</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,141</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,797</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,580百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,520</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	100百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	10	現金及び預金(定期預金)	40百万円	建物及び構築物	13,255	機械装置及び運搬具	224	土地	7,141	有形固定資産その他	83	投資有価証券	52	計	20,797	建物及び構築物	8,580百万円	機械装置及び運搬具	206	土地	1,650	有形固定資産その他	83	計	10,520	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,110</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,019</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	100百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	491	現金及び預金(定期預金)	50百万円	建物及び構築物	12,642	機械装置及び運搬具	169	土地	7,143	有形固定資産その他	61	投資有価証券	44	計	20,110	建物及び構築物	8,153百万円	機械装置及び運搬具	154	土地	1,650	有形固定資産その他	61	計	10,019
投資有価証券(株式)	100百万円																																																												
投資その他の資産																																																													
その他(出資金)	10																																																												
現金及び預金(定期預金)	40百万円																																																												
建物及び構築物	13,255																																																												
機械装置及び運搬具	224																																																												
土地	7,141																																																												
有形固定資産その他	83																																																												
投資有価証券	52																																																												
計	20,797																																																												
建物及び構築物	8,580百万円																																																												
機械装置及び運搬具	206																																																												
土地	1,650																																																												
有形固定資産その他	83																																																												
計	10,520																																																												
投資有価証券(株式)	100百万円																																																												
投資その他の資産																																																													
その他(出資金)	491																																																												
現金及び預金(定期預金)	50百万円																																																												
建物及び構築物	12,642																																																												
機械装置及び運搬具	169																																																												
土地	7,143																																																												
有形固定資産その他	61																																																												
投資有価証券	44																																																												
計	20,110																																																												
建物及び構築物	8,153百万円																																																												
機械装置及び運搬具	154																																																												
土地	1,650																																																												
有形固定資産その他	61																																																												
計	10,019																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>(3) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,938</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (1年内償還予定の社債)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,987</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(5,510)</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 社債及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)残高のうち6,491百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。 単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持 連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持 債務償還年数の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持 なお、当連結会計年度において、債務償還年数の一定値維持の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払うことが見込まれます。</p>	短期借入金	6,648百万円	長期借入金	4,938	流動負債その他 (1年内償還予定の社債)	480	社債	920	計	12,987	(うち工場財団分)	(5,510)	<p>(3) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,189百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (1年内償還予定の社債)</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,117</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(3,205)</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 社債及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)残高のうち5,149百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。 単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持 連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持 債務償還年数の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p>	短期借入金	5,189百万円	長期借入金	2,425	流動負債その他 (1年内償還予定の社債)	615	社債	887	計	9,117	(うち工場財団分)	(3,205)
短期借入金	6,648百万円																								
長期借入金	4,938																								
流動負債その他 (1年内償還予定の社債)	480																								
社債	920																								
計	12,987																								
(うち工場財団分)	(5,510)																								
短期借入金	5,189百万円																								
長期借入金	2,425																								
流動負債その他 (1年内償還予定の社債)	615																								
社債	887																								
計	9,117																								
(うち工場財団分)	(3,205)																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">149百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">462百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">307百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	無形固定資産	37百万円	設備撤去費用	4	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	4	その他	3	計	55
無形固定資産	37百万円												
設備撤去費用	4												
建物及び構築物	4												
機械装置及び運搬具	4												
その他	3												
計	55												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	32,408,646	-	-	32,408,646

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,036,602	601,250	23,000	2,614,852

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

市場買付により取得した自己株式 600,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 23,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権 (注)1,2 (自己新株予約権) (注)1,2	普通株式	-	42,000	42,000	-	-
	平成19年新株予約権 (注)1,2 (自己新株予約権) (注)1,2	普通株式	-	19,000	19,000	-	-
	平成20年新株予約権 (注)1,2 (自己新株予約権) (注)1,2	普通株式	-	9,000	9,000	-	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	38
合計			-	-	-	-	38

(注) 1 平成18年、平成19年及び平成20年の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

2 平成18年、平成19年及び平成20年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	32,408,646	6,481,729	-	38,890,375

(変動事由の概要)

平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式数が6,481,729株増加しております。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,614,852	1,227,821	2,388,240	1,454,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	522,969株
単元未満株式の買取りによる増加	4,852株
市場買付により取得した自己株式	700,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少	1,794,500株
新株予約権の行使による減少	593,740株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権(注)1,2,4 (自己新株予約権)(注)1,2,4	普通株式	-	6,000	6,000	-	-
	平成20年新株予約権(注)1,2,4 (自己新株予約権)(注)1,2,4	普通株式	-	9,600	9,600	-	-
	平成21年新株予約権(注)1,2,4 (自己新株予約権)(注)1,2,4	普通株式	-	10,000	10,000	-	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	34
合計			-	-	-	-	34

(注) 1 平成19年、平成20年及び平成21年の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

2 平成19年、平成20年及び平成21年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、上表の目的となる株式の数は株式分割後の数となっております。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は343百万円、また、ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は228百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,195百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	78	現金及び現金同等物	1,116	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は372百万円、また、ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は424百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,087百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	118	現金及び現金同等物	1,969
現金及び預金勘定	1,195百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	78												
現金及び現金同等物	1,116												
現金及び預金勘定	2,087百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	118												
現金及び現金同等物	1,969												

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備等(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,231</td> <td>4,365</td> <td>-</td> <td>1,865</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>554</td> <td>233</td> <td>-</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>115</td> <td>88</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,901</td> <td>4,687</td> <td>-</td> <td>2,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,231	4,365	-	1,865	有形固定資産その他	554	233	-	321	無形固定資産その他	115	88	-	26	合計	6,901	4,687	-	2,213	1年内	1,339百万円	1年超	955	合計	2,294	支払リース料	1,312百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,234	支払利息相当額	58	減損損失	-	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,775</td> <td>4,884</td> <td>-</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>150</td> <td>125</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>112</td> <td>103</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,038</td> <td>5,112</td> <td>-</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,775	4,884	-	891	有形固定資産その他	150	125	-	25	無形固定資産その他	112	103	-	9	合計	6,038	5,112	-	926	1年内	664百万円	1年超	308	合計	972	支払リース料	1,148百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,079	支払利息相当額	34	減損損失	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	6,231	4,365	-	1,865																																																																															
有形固定資産その他	554	233	-	321																																																																															
無形固定資産その他	115	88	-	26																																																																															
合計	6,901	4,687	-	2,213																																																																															
1年内	1,339百万円																																																																																		
1年超	955																																																																																		
合計	2,294																																																																																		
支払リース料	1,312百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																		
減価償却費相当額	1,234																																																																																		
支払利息相当額	58																																																																																		
減損損失	-																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	5,775	4,884	-	891																																																																															
有形固定資産その他	150	125	-	25																																																																															
無形固定資産その他	112	103	-	9																																																																															
合計	6,038	5,112	-	926																																																																															
1年内	664百万円																																																																																		
1年超	308																																																																																		
合計	972																																																																																		
支払リース料	1,148百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																		
減価償却費相当額	1,079																																																																																		
支払利息相当額	34																																																																																		
減損損失	-																																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に茸の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲に限定して行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、投資事業有限責任組合への出資であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は、運転資金(主として短期)と設備投資資金(長期及び社債)に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部の長期借入は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的で金利スワップ取引、燃料油購入における価格変動リスクに対するヘッジ目的で原油オプション取引、原材料購入における価格変動リスクを回避する目的で先物取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について債権管理規程に従い、取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを低減する目的で通貨オプション取引を利用しております。また、変動金利借入金に係る支払金利変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。その他に燃料油及び原材料購入における価格変動リスクを抑制する目的で、それぞれ原油オプション取引、原材料先物取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部所からの報告に基づき担当部所が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,087	2,087	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,577	1,577	-
(3) 投資有価証券	80	80	-
(4) 支払手形及び買掛金	456	456	-
(5) 短期借入金	3,567	3,567	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,285	4,279	5
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,411	12,413	2
(8) デリバティブ取引(1)	(220)	(220)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされる変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表 計上額
非上場の関係会社株式	100百万円
以外の非上場株式	23百万円
投資事業組合出資	169百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,577	-	-	-
合計	3,665	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
社債	1,286	986	763	580	670	-
長期借入金	4,624	2,822	2,342	1,595	671	354

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	14	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	14	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77	72	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77	72	5
合計		87	86	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	27
投資事業組合出資	303

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	10	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	10	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	76	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61	76	15
合計		80	87	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では原油オプション取引であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法としては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引、 原油オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、燃料油購入価格</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>外貨建取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。</p> <p>燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引については、それぞれのリスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引については、それぞれの変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>社内規程に基づく決裁のもと企画財務部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p>
(5) その他	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	穀物 買建	125	-	131	5
	合計	125	-	131	5

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2	-	7	7
	買建 米ドル	2	-	1	1
	合計	2	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 原材料関連

区分	取引の種類	対象物の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	穀物	39	-	1	1

(注) 時価の算定方法

原材料先物相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	2,780	2,718	(注1) 42
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	9,135	3,680	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約数量 (バレル)	契約数量の うち1年超 (バレル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	カラー取引	原油	52,000	36,000	171

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社は昭和64年1月1日より従業員の退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	657	711
(1) 年金資産	(百万円)	441	518
(2) 退職給付引当金	(百万円)	40	69
(3) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	174	123

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	57	84
(1) 勤務費用	(百万円)	56	60
(2) 利息費用	(百万円)	11	13
(3) 期待運用収益	(百万円)	17	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	6	24

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率	(%)	3.25	3.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	5	5

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 5百万円  
販売費及び一般管理費 12百万円

2. 権利不行使による失効が生じ利益として計上した金額

自己新株予約権受贈益 1百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 184人	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 176人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 5人 当社従業員 192人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 3人 当社従業員 185人
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 638,000株	普通株式 637,000株	普通株式 644,000株	普通株式 610,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月1日	平成19年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年8月31日	自 平成18年7月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年7月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年7月1日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成20年9月1日 至 平成23年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	610,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	610,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	516,000	590,000	605,000	-
権利確定	-	-	-	610,000
権利行使	-	-	-	23,000
失効	516,000	42,000	19,000	9,000
未行使残	-	548,000	586,000	578,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	585	522	453	377
行使時平均株価 (円)	-	-	-	409
付与日における公正な評価単価 (円)	-	26	13	28

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	23%
予想残存期間 (注)2	1.5年
予想配当 (注)3	10円 / 株
無リスク利子率 (注)4	0.8%

(注)1 1.5年間(平成19年1月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円  
販売費及び一般管理費 18百万円

2. 権利不行使による失効が生じ利益として計上した金額

自己新株予約権受贈益 14百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 Stock・オプション	平成19年 Stock・オプション	平成20年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 176人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 5人 当社従業員 192人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 3人 当社従業員 185人	当社取締役 9人 当社監査役 3人 子会社取締役 2人 当社従業員 193人
株式の種類別の Stock・オプションの数 (注)	普通株式 637,000株	普通株式 644,000株	普通株式 610,000株	普通株式 649,000株
付与日	平成18年7月1日	平成19年7月1日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日（平成18年7月1日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月1日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年7月1日）以降、権利確定日（平成20年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年7月1日）以降、権利確定日（平成21年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年7月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年7月1日 至 平成20年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成21年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成20年9月1日 至 平成23年8月31日	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年 Stock・オプション	平成19年 Stock・オプション	平成20年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	649,000
失効	-	-	-	3,000
権利確定	-	-	-	646,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	657,600	703,200	693,600	-
権利確定	-	-	-	646,000
権利行使	12,000	115,200	366,240	100,300
失効	645,600	6,000	9,600	7,000
未行使残	-	582,000	317,760	538,700

(注) 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成18年～平成20年につきましては、株式分割後の数となっております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435	378	315	397
行使時平均株価 (円)	445	441	420	425
付与日における公正な評価単価 (円)	26	13	28	39

(注)平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成18年～平成20年につきましては、株式分割後の単価となっております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積り方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	30%
予想残存期間 (注)2	1.5年
予想配当 (注)3	10円 / 株
無リスク利子率 (注)4	0.3%

(注)1 1.5年間(平成20年1月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	187百万円	役員退職慰労引当金	188百万円
繰延ヘッジ損益	149	たな卸資産評価損	105
減価償却費	123	減価償却費	98
賞与引当金	87	賞与引当金	87
子会社出資金評価損	62	投資事業組合損失	85
貸倒引当金	53	繰延ヘッジ損益	81
投資事業組合損失	41	未払事業税	65
減損損失	25	貸倒引当金	49
未払事業税	16	減損損失	30
未払金	15	退職給付引当金	27
棚卸資産未実現利益	12	棚卸資産未実現利益	20
繰越欠損金	475	子会社出資金評価損	19
その他	47	未払金	15
繰延税金資産小計	1,297	繰越欠損金	415
評価性引当額	554	その他	29
繰延税金資産合計	742	繰延税金資産小計	1,321
(繰延税金負債)		評価性引当額	482
特別償却準備金	13	繰延税金資産合計	838
その他	30	(繰延税金負債)	
繰延税金負債	43	特別償却準備金	5
繰延税金資産の純額	698	その他	17
		繰延税金負債	22
		繰延税金資産の純額	815
繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	140百万円	流動資産 繰延税金資産	299百万円
固定資産 繰延税金資産	557百万円	固定資産 繰延税金資産	516百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2 %	法定実効税率	40.2 %
配当金消去	9.7	配当金消去	3.5
評価性引当額	6.5	未払法人税等	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	2.9	外国税額控除	1.1
法人税等の免除	12.6	過年度法人税等	1.3
試験研究費特別控除	2.9	試験研究費特別控除	2.5
未実現利益の消去	3.1	評価性引当額	2.6
その他	1.7	受取配当等の益金不算入額	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	法人税等の税率差	4.6
		その他	2.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

[次へ](#)

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	187円50銭	1株当たり純資産額	193円68銭
1株当たり当期純利益金額	4円78銭	1株当たり当期純利益金額	32円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載をしておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円04銭
		当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	156円25銭
		1株当たり当期純利益金額	3円98銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	143	1,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	143	1,143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,068	35,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数17,120個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,811	7,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	225	223
(うち新株予約権)	(38)	(34)
(うち少数株主持分)	(186)	(188)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,586	7,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	29,793	37,435



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(1) 株式分割 平成21年 3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。 平成21年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき1.2株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 6,481,729株 分割の方法 平成21年 3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1株につき、1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 172円65銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 156円25銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 3円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 3円98銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>新株予約権(ストックオプション)の行使価額の調整</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行日</th> <th style="text-align: center;">調整前 行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年 7月 1日発行</td> <td style="text-align: center;">522円</td> <td style="text-align: center;">435円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年 7月 2日発行</td> <td style="text-align: center;">453円</td> <td style="text-align: center;">378円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年 7月 1日発行</td> <td style="text-align: center;">377円</td> <td style="text-align: center;">315円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 172円65銭	1株当たり純資産額 156円25銭	1株当たり 当期純利益金額 3円58銭	1株当たり 当期純利益金額 3円98銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭	新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成18年 7月 1日発行	522円	435円	平成19年 7月 2日発行	453円	378円	平成20年 7月 1日発行	377円	315円	<p>(1) ぶなしめじ製造設備投資 平成22年 5月10日開催の取締役会において、ぶなしめじの増産を目的とした設備投資を行うことを決議いたしました。 設備投資の理由 ぶなしめじの市場が拡大していることを背景に、生産能力の拡大及び生産効率の向上を目的としております。 設備投資の内容 イ. 設備の概要 第 5 バイオセンター及び五泉バイオセンターぶなしめじ生産用機械設備の更新 ロ. 増加生産量 現在14,000t / 年の生産能力を31,000t / 年に拡大 ハ. 設備投資額 45億円 設備の導入時期 五泉バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成22年 9月 第 5 バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成23年 1月 営業・生産活動に及ぼす影響 平成23年 3月期におけるぶなしめじ事業の売上高は15億円程度の増収を見込んでおりますが、増産初年度は投資コストの負担や生産ラインの切り替えのロス等から利益面への影響は軽微であります。 平成24年 3月期以降は、ぶなしめじ事業の売上高は倍増となり、製造原価は約30%程度の引き下げを見込んでおります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額 172円65銭	1株当たり純資産額 156円25銭																				
1株当たり 当期純利益金額 3円58銭	1株当たり 当期純利益金額 3円98銭																				
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭																				
新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額																			
平成18年 7月 1日発行	522円	435円																			
平成19年 7月 2日発行	453円	378円																			
平成20年 7月 1日発行	377円	315円																			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 自己株式取得</p> <p>平成21年 4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ.取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ.取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ.取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>ニ.取得する期間 平成21年 4月13日～平成21年 6月30日</p> <p>ホ.取得価額の総額 270百万円(上限)</p> <p>ヘ.取得の方法 東京証券取引所における市場買付 その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式700,000株(取得価額262百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(2) 自己株式取得</p> <p>平成22年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ.取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ.取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ.取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>ニ.取得する期間 平成22年 5月11日～平成22年 6月30日</p> <p>ホ.取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>ヘ.取得の方法 東京証券取引所における市場買付 その他 平成22年 6月23日現在、上記市場買付による取得は、当社普通株式1,126,500株(取得価額598百万円)であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 雪国まいたけ	第2回無担保 変動利付社債	平成16年 9月30日	300 ( - )	300 ( - )	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成26年 9月30日
	第3回無担保 社債	平成18年 1月31日	200 (100)	100 (100)	1.05	なし	平成23年 1月31日
	第4回無担保 社債	平成19年 1月31日	363 (91)	272 (91)	6ヶ月円 Tibor +0.25	なし	平成25年 1月31日
	第5回無担保 社債	平成19年 12月28日	320 (80)	240 (80)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成24年 12月28日
	第6回無担保 社債	平成20年 12月30日	400 (80)	320 (80)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成25年 12月30日
	第7回無担保 変動利付社債	平成20年 12月30日	400 (80)	320 (80)	6ヶ月円 Tibor	(注3) あり	平成25年 12月30日
	第8回無担保 変動利付社債	平成21年 2月24日	1,000 (400)	600 (400)	6ヶ月円 Tibor	(注3) あり	平成23年 8月24日
	第9回無担保 変動利付社債	平成21年 9月30日	- ( - )	450 (100)	6ヶ月円 Tibor	なし	平成26年 9月30日
	第10回無担保 変動利付社債	平成21年 12月30日	- ( - )	450 (90)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成26年 12月30日
	第11回無担保 変動利付社債	平成22年 2月26日	- ( - )	500 (100)	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成27年 2月26日
	第12回無担保 社債	平成22年 3月15日	- ( - )	500 (100)	0.77	(注3) あり	平成27年 3月13日
	第13回無担保 社債	平成22年 3月31日	- ( - )	150 (30)	0.78	なし	平成27年 3月31日
	株式会社 トータク	第1回無担保 社債	平成21年 9月30日	- ( - )	82 (35)	0.79	(注3) あり
合計	-	-	2,983 (831)	4,285 (1,286)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,286	986	763	580	670

3 保証契約に対しての担保提供であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,675	3,567	2.328	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,071	4,624	2.574	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	81	2.953	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,069	7,786	2.580	平成23年4月1日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	148	375	2.476	平成23年4月1日～ 平成29年3月10日
その他有利子負債 割賦代金	647	734	2.564	平成22年4月1日～ 平成27年11月30日
合計	19,662	17,169	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,822	2,342	1,595	671
リース債務	85	83	76	67
その他有利子負債	223	159	51	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	4,588	5,217	8,807	7,526
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( )金額 (百万円)	674	212	1,920	974
四半期純利益又は 四半期純損失( ) 金額 (百万円)	414	122	1,126	554
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) 金額 (円)	11.74	3.46	31.80	15.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673	1,332
受取手形	9	13
売掛金	1,255	1,429
商品及び製品	946	976
仕掛品	1,401	1,413
原材料及び貯蔵品	352	431
前払費用	306	271
繰延税金資産	120	276
未収入金	162	203
その他	28	20
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,256	6,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,464	23,505
減価償却累計額	12,017	12,636
建物（純額）	11,446	10,869
構築物	1,847	1,853
減価償却累計額	1,410	1,476
構築物（純額）	436	377
機械及び装置	2,914	3,454
減価償却累計額	2,268	2,517
機械及び装置（純額）	645	936
車両運搬具	93	88
減価償却累計額	81	81
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	1,403	1,416
減価償却累計額	1,045	1,083
工具、器具及び備品（純額）	358	332
土地	7,028	7,031
リース資産	227	652
減価償却累計額	31	118
リース資産（純額）	195	533
建設仮勘定	18	64
有形固定資産合計	20,144	20,152

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7	6
商標権	9	8
ソフトウェア	91	40
その他	43	43
無形固定資産合計	151	98
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 407	1 260
関係会社株式	882	1,742
出資金	9	9
関係会社出資金	218	688
関係会社長期貸付金	726	1,249
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	151	109
繰延税金資産	378	423
生命保険積立金	351	331
長期未収入金	2 1,562	2 141
その他	143	143
貸倒引当金	50	59
投資その他の資産合計	4,781	5,042
<b>固定資産合計</b>	<b>25,078</b>	<b>25,293</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	44
繰延資産合計	-	44
<b>資産合計</b>	<b>30,334</b>	<b>31,706</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	358	354
短期借入金	1 4,054	1 3,075
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 4,446	1, 4 4,124
1年内償還予定の社債	1, 4 831	1, 4 1,251
リース債務	49	106
未払金	1,256	1,336
未払費用	19	13
未払法人税等	110	841
未払消費税等	173	200
預り金	38	40

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	206	206
その他	20	162
流動負債合計	11,565	11,712
固定負債		
社債	2,152	2,951
長期借入金	8,499	7,113
リース債務	147	445
退職給付引当金	37	65
役員退職慰労引当金	425	430
長期未払金	380	467
その他	73	57
固定負債合計	11,717	11,530
負債合計	23,282	23,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金	2,262	2,262
資本剰余金合計	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	6
別途積立金	4,020	3,920
繰越利益剰余金	245	1,045
利益剰余金合計	4,513	5,202
自己株式	1,365	616
株主資本合計	7,015	8,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	7
繰延ヘッジ損益	18	16
評価・換算差額等合計	1	23
新株予約権	38	34
純資産合計	7,051	8,464
負債純資産合計	30,334	31,706

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,259	2,767
製品売上高	20,862	21,634
売上高合計	24,122	24,402
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	247	215
当期商品仕入高	2,866	2,448
合計	3,113	2,663
商品期末たな卸高	215	216
商品売上原価	4 2,898	4 2,447
製品売上原価		
製品期首たな卸高	340	393
当期製品製造原価	1 13,332	1 13,159
合計	13,673	13,552
他勘定振替高	2 14	2 24
製品期末たな卸高	393	472
製品売上原価	4 13,265	4 13,055
売上原価合計	16,163	15,503
売上総利益	7,959	8,899
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	1,195	790
運賃	1,963	1,840
販売手数料	1,212	1,274
貸倒引当金繰入額	-	9
貸倒損失	-	0
報酬及び給料手当	1,205	1,273
賞与引当金繰入額	45	42
役員退職慰労引当金繰入額	14	4
減価償却費	187	199
支払手数料	192	308
車両費	36	32
租税公課	43	35
旅費及び交通費	96	84
法定福利及び厚生費	149	159
地代家賃	173	171
雑費	459	492
販売費及び一般管理費合計	1 6,976	1 6,719
営業利益	982	2,179



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	23
受取配当金	102	174
固定資産賃貸料	43	51
雑収入	51	32
営業外収益合計	3 222	3 281
<b>営業外費用</b>		
支払利息	567	513
社債発行費	33	-
社債発行費償却	-	3
固定資産賃貸費用	38	19
投資事業組合運用損	56	107
シンジケートローン手数料	91	94
雑損失	15	45
営業外費用合計	802	784
経常利益	402	1,676
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2	-
関係会社株式売却益	8	-
受取補償金	-	1
新株予約権戻入益	-	14
特別利益合計	11	15
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	3	-
投資有価証券評価損	43	3
固定資産除却損	-	5 44
特別損失合計	46	48
税引前当期純利益	367	1,643
法人税、住民税及び事業税	81	832
法人税等調整額	85	192
法人税等合計	166	640
当期純利益	200	1,002

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,139	16.1	2,031	15.5
労務費		4,257	32.1	4,352	33.1
経費		6,876	51.8	6,760	51.4
当期総製造費用		13,274	100.0	13,143	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		1,811		1,739	
合計		15,086		14,882	
期末半製品仕掛品たな卸高	1,739		1,701		
他勘定振替高	2	14		21	
当期製品製造原価		13,332		13,159	

原価計算の方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算によっております。なお、期中においては標準原価を採用し、期末においては原価差額をたな卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
減価償却費	(百万円)	922	950
包装材料費	(百万円)	1,734	1,774
賃借料	(百万円)	1,046	925
水道光熱費	(百万円)	1,158	1,032
燃料費	(百万円)	947	887
外注加工費	(百万円)	138	315

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
試験研究費	(百万円)	8	4
その他	(百万円)	6	17

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
資本剰余金合計		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	38	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20	10
当期変動額合計	20	10
当期末残高	17	6
別途積立金		
前期末残高	4,120	4,020
当期変動額		
別途積立金の取崩	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	4,020	3,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	231	245
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20	10

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	100	100
剰余金の配当	303	297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	14	799
当期末残高	245	1,045
利益剰余金合計		
前期末残高	4,619	4,513
当期変動額		
剰余金の配当	303	297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	106	689
当期末残高	4,513	5,202
自己株式		
前期末残高	1,156	1,365
当期変動額		
自己株式の処分	12	1,013
自己株式の取得	221	264
当期変動額合計	209	749
当期末残高	1,365	616
株主資本合計		
前期末残高	7,330	7,015
当期変動額		
剰余金の配当	303	297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	221	264
当期変動額合計	315	1,438
当期末残高	7,015	8,453

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	24
当期変動額合計	15	24
当期末残高	16	7
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	18	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	1	23
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	3
当期変動額合計	15	3
当期末残高	38	34
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,343	7,051
当期変動額		
剰余金の配当	303	297
当期純利益	200	1,002
自己株式の処分	8	997
自己株式の取得	221	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	25
当期変動額合計	291	1,412
当期末残高	7,051	8,464

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く).....定額法 ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物 (建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支 出については、定率法を採用しております。 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 2年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる利息法 (会計方針の変更) 従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理していましたが、資金調達の多様化に伴い、当事業年度から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額的重要性が増すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ44百万円増加しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>外貨建取引における将来の為替相場変動のリスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度におけるそれぞれの金額は、「商品」215百万円、「製品」393百万円、「半製品」337百万円、「原材料」271百万円、「貯蔵品」81百万円であります。</p> <p>前事業年度において、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。なお、前事業年度における「長期未収入金」の金額は50百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「シンジケートローン手数料」の金額は33百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物                                  11,303百万円 構築物                                  236 機械及び装置                          205 車両運搬具                            0 工具、器具及び備品                  83 土地                                    6,328 投資有価証券                          52 計                                      18,211 (2) 上記のうち工場財団設定分 建物                                  8,343百万円 構築物                                  236 機械及び装置                          205 車両運搬具                            0 工具、器具及び備品                  83 土地                                    1,650 計                                      10,520 (3) 上記に対応する債務 短期借入金                          2,875百万円 1年内返済予定の 長期借入金                      2,883 長期借入金                      4,508 1年内償還予定の社債            480 社債                              920 関係会社の借入金に 対する保証債務                      21 計                                      11,688 (うち工場財団分)                  (5,510)	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物                                  10,727百万円 構築物                                  198 機械及び装置                          153 車両運搬具                            0 工具、器具及び備品                  61 土地                                    6,331 投資有価証券                          44 計                                      17,517 (2) 上記のうち工場財団設定分 建物                                  7,954百万円 構築物                                  198 機械及び装置                          153 車両運搬具                            0 工具、器具及び備品                  61 土地                                    1,650 計                                      10,019 (3) 上記に対応する債務 短期借入金                          2,275百万円 1年内返済予定の 長期借入金                      2,232 長期借入金                      2,177 1年内償還予定の社債            580 社債                              840 関係会社の借入金に 対する保証債務                      9 計                                      8,114 (うち工場財団分)                  (3,205)
<b>2 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 長期未収入金                      1,512百万円	<b>2 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 固定資産 長期未収入金                      91百万円
<b>3 偶発債務</b> (債務保証) 次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。 (株)雪国バイオフーズ                  1,277百万円 (株)トータク                          282 (株)雪国商事                          80 上海雪国高榕生物技術 有限公司                              64 計                                      1,704	<b>3 偶発債務</b> (債務保証) 次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。 (株)雪国バイオフーズ                  871百万円 長春雪国高榕生物技術 有限公司                              226 (株)トータク                          224 (株)雪国商事                          54 計                                      1,376

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>社債及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち6,491百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。</p> <p>単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持            連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持            連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持            債務償還年数の一定値維持            連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p> <p>なお、当事業年度において、債務償還年数の一定値維持の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払うことが見込まれます。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>社債（1年内償還予定の社債含む）及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち5,149百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。</p> <p>単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持            連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持            連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持            債務償還年数の一定値維持            連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">462百万円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 11百万円            その他 2</p> <hr/> <p>計 14</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 23百万円            その他 1</p> <hr/> <p>計 24</p>
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 100百万円            関係会社よりのその他営業外収益 24百万円</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 172百万円            関係会社よりのその他営業外収益 22百万円</p>
<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">162百万円</p>	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">312百万円</p>
	<p>5 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(ソフトウェア仮勘定) 33百万円            その他(無形固定資産仮勘定) 4            機械及び装置 2            建設仮勘定 2            その他 2</p> <hr/> <p>計 44</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,036,602	601,250	23,000	2,614,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

市場買付により取得した自己株式 600,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 23,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,614,852	1,227,821	2,388,240	1,454,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 522,969株

単元未満株式の買取りによる増加 4,852株

市場買付により取得した自己株式 700,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少 1,794,500株

新株予約権の行使による減少 593,740株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉生産設備等(構築物、機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,493</td> <td>3,106</td> <td>-</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>460</td> <td>168</td> <td>-</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,016</td> <td>3,316</td> <td>-</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,021百万円 1年超 739 合計 1,761 リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 975百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 914 支払利息相当額 45 減損損失 -</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,493	3,106	-	1,386	車両運搬具	31	15	-	16	工具、器具及び備品	460	168	-	291	ソフトウェア	30	25	-	5	合計	5,016	3,316	-	1,700	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,078</td> <td>3,400</td> <td>-</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57</td> <td>44</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,195</td> <td>3,491</td> <td>-</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 479百万円 1年超 260 合計 739 リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 820百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 769 支払利息相当額 26 減損損失 -</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,078	3,400	-	678	車両運搬具	31	20	-	11	工具、器具及び備品	57	44	-	12	ソフトウェア	27	25	-	2	合計	4,195	3,491	-	703
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
機械及び装置	4,493	3,106	-	1,386																																																									
車両運搬具	31	15	-	16																																																									
工具、器具及び備品	460	168	-	291																																																									
ソフトウェア	30	25	-	5																																																									
合計	5,016	3,316	-	1,700																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
機械及び装置	4,078	3,400	-	678																																																									
車両運搬具	31	20	-	11																																																									
工具、器具及び備品	57	44	-	12																																																									
ソフトウェア	27	25	-	2																																																									
合計	4,195	3,491	-	703																																																									

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,642百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 171百万円	役員退職慰労引当金 172百万円
減価償却費 103	たな卸資産評価損 112
賞与引当金 82	投資事業組合損失 85
投資事業組合損失 41	賞与引当金 82
減損損失 25	減価償却費 78
貸倒引当金 18	未払事業税 64
未払事業税 15	減損損失 30
その他 65	退職給付引当金 26
繰延税金資産小計 524	貸倒引当金 23
評価性引当額 2	その他 36
繰延税金資産合計 522	繰延税金資産小計 713
(繰延税金負債)	評価性引当額 7
特別償却準備金 4	繰延税金資産合計 706
その他 18	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 22	その他 7
繰延税金資産の純額 499	繰延税金負債合計 7
	繰延税金資産の純額 699
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	未払法人税等 2.6
住民税均等割等 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
試験研究費特別控除 3.3	外国税額控除 1.3
その他 0.8	試験研究費特別控除 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	受取配当等の益金不算入額 4.0
	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円39銭	1株当たり純資産額	225円17銭
1株当たり当期純利益金額	6円68銭	1株当たり当期純利益金額	28円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円09銭
		当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	196円16銭
		1株当たり当期純利益金額	5円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	200	1,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	200	1,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,068	35,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数17,120個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,051	8,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	38	34
(うち新株予約権)	(38)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,013	8,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	29,793	37,435

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(1) 株式分割 平成21年 3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。 平成21年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき1.2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 6,481,729株</p> <p>分割の方法 平成21年 3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき、1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 200円84銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 196円16銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 5円91銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 5円56銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>新株予約権(ストックオプション)の行使価額の調整</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行日</th> <th style="text-align: center;">調整前 行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年 7月 1日発行</td> <td style="text-align: center;">522円</td> <td style="text-align: center;">435円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年 7月 2日発行</td> <td style="text-align: center;">453円</td> <td style="text-align: center;">378円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年 7月 1日発行</td> <td style="text-align: center;">377円</td> <td style="text-align: center;">315円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 200円84銭	1株当たり純資産額 196円16銭	1株当たり 当期純利益金額 5円91銭	1株当たり 当期純利益金額 5円56銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭	新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成18年 7月 1日発行	522円	435円	平成19年 7月 2日発行	453円	378円	平成20年 7月 1日発行	377円	315円	<p>(1) ぶなしめじ製造設備投資 平成22年 5月10日開催の取締役会において、ぶなしめじの増産を目的とした設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>設備投資の理由 ぶなしめじの市場が拡大していることを背景に、生産能力の拡大及び生産効率の向上を目的としております。</p> <p>設備投資の内容 イ. 設備の概要 第5バイオセンター及び五泉バイオセンターぶなしめじ生産用機械設備の更新 ロ. 増加生産量 現在14,000t / 年の生産能力を31,000t / 年に拡大 ハ. 設備投資額 45億円 設備の導入時期 五泉バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成22年 9月 第5バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成23年 1月 営業・生産活動に及ぼす影響 平成23年 3月期におけるぶなしめじ事業の売上高は15億円程度の増収を見込んでおりますが、増産初年度は投資コストの負担や生産ラインの切り替えのロス等から利益面への影響は軽微であります。 平成24年 3月期以降は、ぶなしめじ事業の売上高は倍増となり、製造原価は約30%程度の引き下げを見込んでおります。</p>
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額 200円84銭	1株当たり純資産額 196円16銭																				
1株当たり 当期純利益金額 5円91銭	1株当たり 当期純利益金額 5円56銭																				
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 -円-銭																				
新株予約権の発行日	調整前 行使価額	調整後 行使価額																			
平成18年 7月 1日発行	522円	435円																			
平成19年 7月 2日発行	453円	378円																			
平成20年 7月 1日発行	377円	315円																			



<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 自己株式取得 平成21年 4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ.取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ.取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ.取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>ニ.取得する期間 平成21年 4月13日～平成21年 6月30日</p> <p>ホ.取得価額の総額 270百万円(上限)</p> <p>ヘ.取得の方法 東京証券取引所における市場買付 その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式700,000株(取得価額262百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(2) 自己株式取得 平成22年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ.取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ.取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ.取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>ニ.取得する期間 平成22年 5月11日～平成22年 6月30日</p> <p>ホ.取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>ヘ.取得の方法 東京証券取引所における市場買付 その他 平成22年 6月23日現在、上記市場買付による取得は、当社普通株式1,126,500株(取得価額598百万円)であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社第四銀行	136,000	44
		中央化学株式会社	24,400	8
		新和証券株式会社	10,000	8
		田辺工業株式会社	9,400	6
		株式会社新潟食品運輸	150	5
		ジェービックベンチャー キャピタル株式会社	1,500	4
		株式会社 マルハニチロホールディングス	30,000	3
		一正蒲鉾株式会社	5,000	2
		株式会社ラックランド	8,600	2
		株式会社みらいパーク竜王	40	2
		その他(4銘柄)	1,853	2
		計	226,943	91

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携2号	20	68
(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携	10	56		
(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコ・バイオテクノロジー1号	1	44		
	計	31	169	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,464	41	-	23,505	12,636	618	10,869
構築物	1,847	8	2	1,853	1,476	67	377
機械及び装置	2,914	550	10	3,454	2,517	257	936
車両運搬具	93	-	5	88	81	5	6
工具、器具及び備品	1,403	58	45	1,416	1,083	82	332
土地	7,028	2	0	7,031	-	-	7,031
リース資産	227	425	-	652	118	87	533
建設仮勘定	18	1,101	1,055	64	-	-	64
有形固定資産計	36,998	2,188	1,121	38,066	17,913	1,119	20,152
無形固定資産							
特許権	22	6	-	28	22	7	6
商標権	28	2	-	30	22	2	8
ソフトウェア	238	31	65	205	164	17	40
その他	45	13	13	44	1	0	43
無形固定資産計	334	53	79	309	210	27	98
長期前払費用	178	127	166	139	29	2	109
繰延資産							
社債発行費	-	48	-	48	4	4	44
繰延資産計	-	48	-	48	4	4	44

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社4階改装工事	23百万円
機械及び装置	もやし・カット野菜製造設備他	310百万円
リース資産	もやし・カット野菜製造設備	351百万円
建設仮勘定	もやし・カット野菜製造設備他	1,001百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	9	0	0	59
賞与引当金	206	206	206	-	206
役員退職慰労引当金	425	4	-	-	430

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	647
普通預金	490
定期預金	191
別段預金	0
小計	1,329
合計	1,332

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大冷	8
ハチ食品(株)	1
桜乳業(株)	1
コスモスライクス(株)	1
その他	0
合計	13

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	6
5月	6
6月	0
合計	13

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)雪国まいたけ西日本	52
(株)北海道シジシー	45
(株)トータク	34
イニシオフーズ(株)	33
(株)ライフコーポレーション	30
その他	1,233
合計	1,429

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,255	25,619	25,445	1,429	94.68	19.13

d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
茸油調品	94
その他生茸	0
その他	121
小計	216
製品	
茸水煮	302
乾まいたけ	76
生茸	55
その他	37
小計	472
半製品	
乾まいたけ	258
生茸	20
その他	8
小計	288
合計	976

e 仕掛品

品目	金額(百万円)
生茸	1,406
種菌	6
その他	0
合計	1,413

## f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
もやし豆	230
培地主原料	106
栽培袋	4
その他	27
小計	368
貯蔵品	
包装資材	47
販売促進用消耗品	8
燃料油	1
その他	6
小計	63
合計	431

## g 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)雪国バイオフーズ	890
(株)トータク	500
ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	172
(株)パワーステーション新潟	100
その他	80
合計	1,742

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トータク	108
(有)今町興産	35
(株)新村	28
雪国アグリ(株)	27
瑞穂農林(株)	14
その他	139
合計	354

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)第四銀行	1,200
(株)三井住友銀行	500
農林中央金庫	400
(株)りそな銀行	300
住友信託銀行(株)	275
その他	400
合計	3,075

c 一年内返済予定の長期借入金

「長期借入金」の内訳表に記載しております。

d 社債4,202百万円(うち1年内償還予定の社債1,251百万円)

内容は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内一年内返済予定)(百万円)
(株)みずほ銀行	2,760	(834)
(株)第四銀行	2,657	(634)
(株)りそな銀行	862	(406)
(株)三井住友銀行	684	(538)
新潟県信用農業協同組合連合会	615	(170)
その他	3,657	(1,541)
合計	11,238	(4,124)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>-</p> <p>次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数であ ん分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.maitake.co.jp/">http://www.maitake.co.jp/</a></p>										
株主に対する特典	なし										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書<br>事業年度 第26期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出                              |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書<br>事業年度 第26期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)<br>の有価証券報告書にかかる訂正報告書   | 平成21年7月1日<br>関東財務局長に提出                               |
| (3) 内部統制報告書<br>事業年度 第26期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出                              |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>第27期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)<br>第27期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)<br>第27期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成21年8月14日<br>平成21年11月13日<br>平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書<br>平成22年5月10日開催の取締役会決議分   | 平成22年6月11日<br>関東財務局長に提出                              |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社雪国まいたけ

取締役会

御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康樹 印

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雪国まいたけの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雪国まいたけが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社雪国まいたけ

取締役会

御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康樹 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から社債発行費の処理方法を変更した。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雪国まいたけの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雪国まいたけが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社雪国まいたけ

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社雪国まいたけ

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度から社債発行費の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。